

議 案 第 58 号

摂津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例制定の件
摂津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例を次のとおり制定する。

令和4年12月2日提出

摂津市長 森 山 一 正

提案理由

地方公務員法の改正に伴い、職員の定年の引上げを行うとともに、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制の導入等を行うため、本条例を制定するものである。

摂津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

(摂津市職員の定年等に関する条例の一部改正)

第1条 摂津市職員の定年等に関する条例（昭和59年摂津市条例第16号）の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 定年制度（第2条―第5条）

第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条―第11条）

第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）

第5章 雑則（第14条）

附則

第1章 総則

第1条中「）第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3」を「。以下「法」という。）第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7」に改め、同条の次に次の章名を付する。

第2章 定年制度

第3条中「60年」を「65年」に改める。

第4条第1項各号列記以外の部分中「の各号のいずれかに該当する」を「に掲げる事由がある」に改め、「ときは」の次に「、同条の規定にかかわらず」を加え、「その」を「当該」に改め、「当該」の次に「定年退職日において従事している」を加え、「引き続いて」を「、引き続き」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて市長の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その」を「当該」に改め、「により」の次に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第2号中「、その」を「、当該」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第3号中「その」を「当該」に、「とき」を「こと」に改め、同条第2項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に、「1年」を「市長の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年」に改め、同項ただし書中「その」を「当該」に改め、「定年退職日」の次に「（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第3項中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の事由が存しなくなつた」を「第1項各号に掲げる事由がなくなつた」に、「その」を「当該」に、「繰り上げて退職させることができる」を「繰り上げるものとする」に改め、同条第5項中「任命権者が別に」を「規則で」に改める。

本則に次の3章を加える。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 摂津市職員の管理職手当に関する条例（昭和37年条例第26号）第2条に規定する職
- (2) 摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年摂津市条例第36号）第4条に規定する職
（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。
- (3) 当該職員の他の職への降任等を行う際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る

異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職

員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

- 4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

- 第10条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

- 第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

- 第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、

短時間勤務の職（当該職を占める職員の１週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の１週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢６０年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第１３条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、本市が組織する地方公共団体の組合の年齢６０年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づき選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

２ 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第５章 雑則

（委任）

第１４条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則に次の２項を加える。

（定年に関する経過措置）

３ 令和５年４月１日から令和１３年３月３１日までの間における第３条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「６５年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和５年４月１日から令和７年３月３１日まで	６１年
令和７年４月１日から令和９年３月３１日まで	６２年
令和９年４月１日から令和１１年３月３１日まで	６３年
令和１１年４月１日から令和１３年３月３１日まで	６４年

（情報の提供及び勤務の意思の確認）

４ 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢６０年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意

思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

（摂津市職員の分限に関する条例の一部改正）

第2条 摂津市職員の分限に関する条例（昭和33年条例第13号）の一部を次のように改正する。

第2条の2の見出し中「及び休職」を「、休職及び降給」に改め、同条第1項中「又は第3号」を「若しくは第3号」に、「又は免職」を「若しくは免職」に、「においては」を「又は同項第1号若しくは第3号に掲げる場合に該当するものとして前条第1項の規定により職員の意に反する降給の処分をしようとする場合には」に改め、同条第2項中「又は同条第2項第1号」を「、同条第2項第1号」に、「においては」を「又は同条第1項第2号に掲げる場合に該当するものとして前条第1項の規定により職員を降給する場合には」に改め、同条第3項中「若しくは免職又は休職」を「、免職、休職又は降給」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、他の職への降任等（法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をいう。以下この項において同じ。）に該当する降任をする場合又は他の職への降任等に伴い降給をする場合は、この限りでない。

第2条の2を第2条の3とし、第2条の次に次の1条を加える。

（降給の事由）

第2条の2 職員が、法第28条第1項各号のいずれかに該当する場合には、その意に反して、これを降給することができる。

2 前項の規定による降給の種類は、降格（職員の職務の等級を同一の給料表の下位の職務の等級に変更することをいう。以下同じ。）及び降号（職員の号給を同

一の職務の等級の下位の号給に変更することをいう。以下同じ。)とする。

3 第1項の規定による降給は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める処分とする。

(1) 職員が法第28条第1項第1号に該当する場合 降格又は降号

(2) 職員が法第28条第1項第2号から第4号までのいずれかに該当する場合
降格

附則第1項に見出しとして「(施行期日)」を付する。

附則第2項を次のように改める。

(降給の手続の特例)

2 第2条の3第3項本文の規定は、摂津市一般職の職員の給与に関する条例(昭和31年条例第13号。以下「給与条例」という。)附則第24項の規定による降給及び摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年摂津市条例第36号。以下「企業職員給与条例」という。)附則第2項の規定による降給の場合には、適用しない。この場合において、給与条例附則第24項又は企業職員給与条例附則第2項の規定の適用を受ける職員には、これらの規定の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。

(摂津市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正)

第3条 摂津市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例(昭和33年条例第21号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「給料」を「その発令の日に受ける給料」に改め、「の額」の次に「。以下この項において同じ。」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第4条 摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成2年摂津市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の5第1項又は第28条の6第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前提任用短時間勤務職員」に改める。

第3条第1項ただし書、第2項ただし書及び第4項中「再任用短時間勤務職員」

を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第7条の2第1項及び第3項中「一般職の職員の給与に関する条例」を「摂津市一般職の職員の給与に関する条例」に改め、「第13号」の次に「。以下「給与条例」という。」を加える。

第11条第1項第1号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第14条第3項及び第14条の2第3項中「一般職の職員の給与に関する条例」及び「同条例」を「給与条例」に改める。

(摂津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第5条 摂津市職員の育児休業等に関する条例（平成4年摂津市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「第16号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、同条中第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 定年条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第10条第3号において「異動期間」という。）を延長された管理監督職（定年条例第6条に規定する職をいう。同号において同じ。）を占める職員

第2条の3第2号中「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に、「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

第7条第1項中「一般職の職員の給与に関する条例」を「摂津市一般職の職員の給与に関する条例」に改める。

第10条第2号中「摂津市職員の定年等に関する条例」を「定年条例」に改め、同条に次の1号を加える。

- (3) 定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員

第19条第2号及び第20条第1項中「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

(公益的法人等への摂津市職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第6条 公益的法人等への摂津市職員の派遣等に関する条例（平成14年摂津市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された職員を除く。）」を削

り、同項第3号中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加え、同項第4号中「第16号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 定年条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職（定年条例第6条に規定する職をいう。）を占める職員

第5条（見出しを含む。）及び第15条（見出しを含む。）中「一般職の職員の給与に関する条例」を「摂津市一般職の職員の給与に関する条例」に改める。

（摂津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第7条 摂津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年摂津市条例第33号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

（一般職の職員の給与に関する条例の一部改正）

第8条 一般職の職員の給与に関する条例（昭和31年条例第13号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

摂津市一般職の職員の給与に関する条例

第3条の3第2項中「その者」を「当該特定任期付職員」に改める。

第5条、第7条から第9条まで並びに第10条第1項及び第3項中「その者」を「当該職員」に改める。

第10条の2の見出し中「再任用職員」を「短時間勤務職員」に改め、同条第1項を次のように改める。

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の給料月額は、第3条第1項及び第3条の3第1項の規定にかかわらず、これらの規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められた当該育児短時間勤務職員等の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とす

る。

第10条の2第2項中「第28条の5第1項又は第28条の6第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「前項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額」を「第3条第1項の給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の等級に応じた額」に、「その者」を「当該定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条に次の1項を加える。

3 育児休業法第18条第1項又は任期付職員条例第4条の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額は、第3条第1項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第4項の規定により定められた当該任期付短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第10条の3及び第10条の4を削る。

第10条の5中「その者」を「当該職員」に改め、同条を第10条の3とする。

第17条第1項中「場合は」を「場合には」に改め、同条第2項及び第3項ただし書中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第4項中「1箇月」を「1か月」に改め、同項第1号及び同条第5項第1号中「場合は」を「場合には」に改める。

第20条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「法第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された」を「常時勤務に服することを要する」に改める。

第23条第1項中「1箇月」を「1か月」に改め、同条第2項各号列記以外の部分中「6箇月」を「6か月」に、「その者」を「当該職員」に改め、同項第1号中「6箇月」を「6か月」に改め、同項第2号中「5箇月」を「5か月」に、「6箇月」を「6か月」に改め、同項第3号中「3箇月」を「3か月」に、「5箇月」を「5か月」に改め、同項第4号中「3箇月」を「3か月」に改め、同条第3項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第23条の2第3号中「1箇月」を「1か月」に改める。

第24条第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に、「その者」を「当該職員」に、「6箇月」を「6か月」に、「1箇月」を「1か月」に改め、同条第

2項各号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第26条の2第1項第1号中「以下」の次に「この項及び次項において」を加え、同項第2号中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第2項第1号本文中「その者」を「当該職員」に改め、「以下」の次に「この号において」を加え、同号ただし書中「以下」の次に「この号及び第3号において」を加え、「1箇月」を「1か月」に、「その者」を「当該職員」に改め、同項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第3号中「1箇月」を「1か月」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第5項中「6箇月」を「6か月」に、「1箇月」を「1か月」に改める。

第26条の3（見出しを含む。）中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第28条第8項中「1箇月」を「1か月」に改める。

附則に次の見出し及び8項を加える。

（職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の給料の特例）

24 当分の間、職員の給料月額、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第27項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、当該職員の属する職務の等級及び当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

25 育児短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「）とする」とあるのは、「）に、算出率を乗じて得た額とする」とする。

26 附則第24項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
- (2) 法第28条の5第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職員
- (3) 法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員（法第28条の6第1項に規定する定年退職日において附則第24項の規定が適用されていた職員を除く。）

- 27 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第29項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第24項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第24項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。
- 28 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が当該職員の属する職務の等級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「当該職員の属する職務の等級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。
- 29 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第24項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第27項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。
- 30 附則第27項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第24項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。
- 31 附則第24項から前項までに定めるもののほか、附則第24項の規定による給料月額、附則第27項の規定による給料その他附則第24項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円 187,700	円 215,200	円 255,200	円 274,600	円 289,700	円 315,100	円 356,800	円 389,900	円 441,000	

別表第2の4級の項を次のように改める。

4 級	(1) 係長、総括主査、主査又は主任の職務 (2) 市立認定こども園の副園長の職務
-----	--

別表第2の6級の項から9級の項までを次のように改める。

6 級	(1) 市長部局、教育委員会事務局、消防本部又は消防署の課長代理の職務 (2) 事務局の局次長代理の職務 (3) 農業委員会事務局の局長代理の職務 (4) 市立認定こども園の園長の職務 (5) 副参事の職務
7 級	(1) 市長部局、教育委員会事務局、消防本部又は消防署の課長の職務 (2) 事務局の局次長の職務 (3) 農業委員会事務局の事務局長の職務 (4) 参事の職務
8 級	(1) 会計管理者の職務 (2) 市長部局又は教育委員会事務局の部に置かれる次長の職務 (3) 消防本部の次長又は消防署の消防署長の職務 (4) 副理事の職務
9 級	(1) 市長部局の部長の職務 (2) 事務局の事務局長の職務 (3) 教育委員会事務局の教育次長又は部長の職務 (4) 消防本部の消防長の職務 (5) 理事の職務

(摂津市職員の管理職手当に関する条例の一部改正)

第9条 摂津市職員の管理職手当に関する条例（昭和37年条例第26号）の一部を次のように改正する。

第3条中「の範囲内で市長が定める」を「とする」に改める。

附則を附則第1項とし、同項に見出しとして「（施行期日等）」を付し、附則に次の1項を加える。

(摂津市一般職の職員の給与に関する条例附則第 2 4 項の規定の適用を受ける職員の支給額の特例)

2 摂津市一般職の職員の給与に関する条例（昭和 3 1 年条例第 1 3 号。以下「給与条例」という。）附則第 2 4 項の規定の適用を受ける職員に対する第 3 条の規定の適用については、当分の間、同条中「別表に定める額」とあるのは、「別表に定める額に 1 0 0 分の 7 0 を乗じて得た額（その額に、5 0 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、5 0 円以上 1 0 0 円未満の端数を生じたときはこれを 1 0 0 円に切り上げた額）」とする。

別表中表の部分を次のように改める。

職		管理職手当の月額
給与条例別表第 2 の等級別基準職務表に掲げる職務の等級が 9 級である職	理事以外の職	80,000円
	理事	75,000円
給与条例別表第 2 の等級別基準職務表に掲げる職務の等級が 8 級である職	副理事以外の職	65,000円
	副理事	60,000円
給与条例別表第 2 の等級別基準職務表に掲げる職務の等級が 7 級である職	参事以外の職	55,000円
	参事	50,000円

別表の備考 1 を削り、同表の備考 2 中「の規定にかかわらず、市長が別に定める」を「に定める額の範囲内で市長が定める額とする」に改め、同表の備考 2 第 2 号中「第 2 8 条の 4 第 1 項、第 2 8 条の 5 第 1 項又は第 2 8 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項」を「第 2 2 条の 4 第 1 項又は第 2 2 条の 5 第 1 項」に改め、同表の備考 2 を同表の備考とする。

(摂津市職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第 1 0 条 摂津市職員の退職手当に関する条例（昭和 3 8 年条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号）第 2 8 条の 4 第 1 項、第 2 8 条の 5 第 1 項又は第 2 8 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された者を除く。」を削り、同条第 2 項ただし書中「地方公務員法」の次に「（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号）」を加える。

第4条第1項及び第5条第1項中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改める。

第5条の3中「10年」を「15年」に改める。

第6条の4第1項中「除く。以下」を「除く。第7条第4項において」に改め、「額（以下）」の次に「この項及び第5項において」を加える。

第6条の5第2項中「一般職の職員の給与に関する条例」を「摂津市一般職の職員の給与に関する条例」に改める。

第14条第1項第2号及び第3号中「再任用職員」を「定年前提任用短時間勤務職員」に改める。

第15条第1項中「にあつては」を「には」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員」を「定年前提任用短時間勤務職員」に改める。

第17条第1項中「。以下この条」を「。以下この項から第6項まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第2項から第4項までの規定中「にあつては」を「には」に改め、同条第5項中「再任用職員」を「定年前提任用短時間勤務職員」に、「にあつては」を「には」に改める。

附則第4項中「第5条の3まで」の次に「及び附則第11項から第17項まで」を加える。

附則第5項中「第5条の2」の次に「及び附則第13項」を加える。

附則第6項中「第5条」の次に「又は附則第12項」を加え、附則に次の7項を加える。

11 当分の間、第4条第1項及び第7条第8項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び第4条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額を計算する場合について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「、第5条又は附則第11項」とする。

12 当分の間、第5条第1項及び第7条第8項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び第5条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額を計算する場合について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」と

あるのは、「第5条又は附則第12項」とする。

- 13 摂津市一般職の職員の給与に関する条例附則第24項の規定による職員の給料月額の変定は、給料月額の減額変定に該当しないものとする。
- 14 当分の間、25年以上勤続し、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であつて任命権者が市長の承認を得たものに対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3中「定年に達する日から6月前までに」とあるのは「60歳に達する日までに」と、同条の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「60歳と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。
- 15 当分の間、第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除く。）に対する第5条の3の規定の適用については、同条中「退職の日において定められているその者に係る定年から15年」とあるのは、「60歳から10年」とする。
- 16 当分の間、職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が市長の承認を得たもの又は公務上の傷病若しくは死亡により退職した者が60歳に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは、「60歳と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の2を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。
- 17 当分の間、職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が市長の承認を得たもの又は公務上の傷病若しくは死亡により退職した者が60歳に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号

の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

(摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第11条 摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年摂津市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

第11条第2項第2号中「第28条の5第1項又は第28条の6第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改め、「職員」の次に「（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）」を加える。

第21条の見出し中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条中「地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則に次の1項を加える。

（定年の引上げに伴う給与に関する特例措置）

2 当分の間、職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後における当該職員の給与は、摂津市一般職の職員の給与に関する条例（昭和31年条例第13号）附則第24項の規定の適用を受ける職員との均衡を考慮して管理者が定める。

(摂津市職員の再任用に関する条例の廃止)

第12条 摂津市職員の再任用に関する条例（平成13年摂津市条例第2号）は、廃止する。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条及び第19条の規定は、公布の日から施行する。

(勤務延長に関する経過措置)

第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に第1条の規定による改正前の摂津市職員の定年等に関する条例（以下「旧定年条例」とい

う。)第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧定年条例勤務延長期限(同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後に到来する職員(以下この項において「旧定年条例勤務延長職員」という。)について、旧定年条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第1条の規定による改正後の摂津市職員の定年等に関する条例(以下「新定年条例」という。)第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、市長の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧定年条例勤務延長職員に係る旧定年条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

- 2 任命権者は、基準日(施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新定年条例第3条に規定する定年(以下「新定年条例定年」という。)が基準日の前日における新定年条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧定年条例第3条に規定する定年(以下「旧定年条例定年」という。))を超える職及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新定年条例第4条第1項若しくは第2項、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新定年条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧定年条例定年)に達している職員(当該規則で定める職にあつては、規則で定める職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

- 3 新定年条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

- 第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条から附則第6条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧定年条例定年(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設

置されていたものとした場合における旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧定年条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧定年条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者

(3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(令和3年改正法による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号及び第4項において同じ。)をされたことがある者

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新定年条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新定年条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法(以下「新地方公務員法」という。)第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新定年条例第13条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(6) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

4 暫定再任用職員（暫定再任用をされた職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の人事評価の結果その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、本市が組織する地方公共団体の組合（次項及び附則第6条において「組合」という。）における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

第5条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新定年条例第12条に規定す

る短時間勤務の職をいう。以下同じ。)に係る旧定年条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧定年条例定年(施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢)をいう。次条第1項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新定年条例定年をいう。次条第2項及び附則第10条において同じ。)に達している者(新定年条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。)を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

第6条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧定年条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、

特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢に達している者（新定年条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第7条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項各号に掲げる職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第8条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項各号に掲げる職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が同項各号に掲げる職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた同項各号に掲げる職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職等）

第9条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条から第6条までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設

置されていたものとした場合において、基準日における新定年条例定年が基準日の前日における新定年条例定年を超える職とする。

(1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

(2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項各号に掲げる職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項各号に掲げる職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している職員とする。

（定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）

第10条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新定年条例定年相当年齢が基準日の前日における新定年条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新定年条例第12条に規定する年齢60年以上退職者となった者（基準日前から新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している者（当該規則で定める短時間勤務の職にあっては、規則で定める者）を、新定年条例第12条又は第13条第1項の規定により採用することができず、新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新定年条例第12条又は同項の規定により採用された職員（以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該規則で定める短時間勤務の職にあっては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢)

第11条 令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢は、年齢60年とする。

(摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第12条 短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）は、第4条の規定による改正後の摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（以下この条において「新勤務時間条例」という。）第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新勤務時間条例の規定を適用する。

(摂津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第13条 附則第2条第1項の規定により引き続いて勤務している職員は、第5条の規定による改正後の摂津市職員の育児休業等に関する条例第2条第2号及び第10条第2号に掲げる職員とみなして、これらの規定を適用する。

(公益的法人等への摂津市職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第14条 第6条の規定による改正後の公益的法人等への摂津市職員の派遣等に関する条例（以下この条において「新公益的法人等派遣条例」という。）第2条第2項第1号（新公益的法人等派遣条例第11条において準用する場合を含む。）の規定は、暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）には適用しない。

2 附則第2条第1項の規定により期限を延長することとされている職員は、新公益的法人等派遣条例第2条第2項第4号に掲げる職員とみなして、新公益的法人等派遣条例の規定を適用する。

(一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第15条 第8条の規定による改正後の摂津市一般職の職員の給与に関する条例（以下この条において「新給与条例」という。）附則第24項から第31項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は附則第2条第1項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。以下この項及び次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が新給与条例第10条の2第2項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項の給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫

定再任用職員の属する職務の等級に応じた額とする。

- 3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務（同法第17条の規定による短時間勤務を含む。）をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。
- 4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項の給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の等級に応じた額に、摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。ただし、同条第6項の規定の適用を受ける者にあつては、当該額との均衡を考慮して市長が別に定める。
- 5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第17条第2項及び第3項、第20条並びに第26条の2第2項第2号の規定を適用する。
- 6 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第23条第3項の規定を適用する。
- 7 新給与条例第24条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び摂津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年摂津市条例第 号）附則第3条第4項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。
- 8 新給与条例第14条、第15条及び第15条の3の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

（摂津市職員の管理職手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第16条 暫定再任用短時間勤務職員は、第9条の規定による改正後の摂津市職員の管理職手当に関する条例別表の備考第2号に掲げる職員とみなして、同表の規定を適用する。

(摂津市職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第17条 暫定再任用職員に対する第10条の規定による改正後の摂津市職員の退職手当に関する条例第2条第1項の規定の適用については、同項中「(以下「職員」という。)」とあるのは、「(摂津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年摂津市条例第 号)附則第3条第4項に規定する暫定再任用職員を除く。以下「職員」という。)」とする。

(摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第18条 暫定再任用短時間勤務職員は、第11条の規定による改正後の摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第11条第2項第2号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同号の規定を適用する。

2 摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第6条、第8条及び第17条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

(委任)

第19条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

(摂津市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正)

第20条 次に掲げる条例の規定中「一般職の職員の給与に関する条例」を「摂津市一般職の職員の給与に関する条例」に改める。

- (1) 摂津市特別職の職員の給与に関する条例(昭和31年条例第10号)第4条及び第7条第2項
- (2) 摂津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和31年条例第21号)第8条
- (3) 摂津市職員の厚生制度に関する条例(平成元年摂津市条例第14号)第2条第2号
- (4) 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例(平成元年摂津市条例第28号)第1条
- (5) 摂津市職員の修学部分休業に関する条例(平成17年摂津市条例第52号)第3条

- (6) 摂津市職員の高齢者部分休業に関する条例（平成 17 年摂津市条例第 53 号）
第 3 条
- (7) 摂津市会計年度任用職員の勤務条件等に関する条例（平成 29 年摂津市条例第 34 号）第 16 条第 1 項
- (8) 摂津市職員の配偶者同行休業に関する条例（平成 30 年摂津市条例第 38 号）
第 10 条第 1 項